

公認会計士のトップとして夢を追う 女性の働き方をもっと話したい

三万六〇〇〇人が加入する日本公認会計士協会。昨年七月、初の女性会長に選ばれた関根愛子氏。強いリーダーシップで公認会計士の社会的地位の向上や職場での「働き方」に旋風を巻き起こしている。企業にとって生命線の一つともいえる監査に取り組み関根会長に話を聞いた。(聞き手／中部財界フォーラム社代表取締役塚本隆)

——日本公認会計士協会初の女性会長ですが。

関根 今は変化が激しい時代です。この時代を生き残るためにはイノベーションが求められます。そのためには公認会計士も多様な価値観を持つことも必要だと思います。さまざまな意見を持つ人たちと議論をすることで、考えを膨らませ、自分自身の考えに纏めることで価値観の向上につながっていくのではないのでしょうか。ダイバーシティという言葉をよく耳にしますが、企業も多様な価値観に注目しています。

——女性に比べて公認会計士という職業の問題とは。

関根 多くの公認会計士がキャリアの最初に従事する監査業務はチームで行われます。業務に男女差はありませんが、地方に出張することもありますが、改善のための施策を進めております。繁忙期等は非常に忙しい状況です。現在では、監査法人等で、育児や介護に携わる方への様々な制度が充実してきていますが、公認会計士はそれぞれプロフェッショナル意識をもっており、仲間に迷惑を掛けたくないという思いも強く、育児をしながらの監査業務へ

は、現在は二割程度であり、過去はもっと低かったのと途中でやめる人もいて、会計士全体の女性の比率は一四％程度となっています。

業務に男女差はないが女性が働いていくには解決すべき問題も

——女性に比べて公認会計士という職業の問題とは。

関根 多くの公認会計士がキャリアの最初に従事する監査業務はチームで行われます。業務に男女差はありませんが、地方に出張することもありますが、改善のための施策を進めております。繁忙期等は非常に忙しい状況です。現在では、監査法人等で、育児や介護に携わる方への様々な制度が充実してきていますが、公認会計士はそれぞれプロフェッショナル意識をもっており、仲間に迷惑を掛けたくないという思いも強く、育児をしながらの監査業務へ

提供する必要があります。また、言うまでもなく公認会計士監査は、財務情報に信頼を付与することにより、企業の適正な経済活動を支え、日本経済の持続的な成長につながるための前提となるきわめて重要なインフラです。そのため、公認会計士監査の信頼維持・向上についても市場関係者としての視点が重要であり、それに真摯に対応すると共に、公認会計士自らの改革として推進していく必要があります。今後も、会計監査の信頼性確保への取組みを続けていき、明るい未来を切り開く第一歩を踏み出したいと思っています。



関根 愛子 (せきね あいこ)
平成元年3月、公認会計士登録。18年9月PwCあらた有限責任監査法人パートナー(28年7月まで)。19年7月、日本公認会計士協会常務理事。22年7月、日本公認会計士協会副会長。28年7月、日本公認会計士協会会長就任。

に公認会計士の資格を勧めたい」「この資格があっても仕事を再開することができた」といった声がかれました。

このような違いが生じている原因の一つとして、他の公認会計士等と繋がりがあり、再就職の情報を持っている人は比較的早く職場復帰をしています。一方で、そうした情報がなく、復帰のきっかけがつかめないと職場復帰が難しいといったことがあるようです。

そのような現状を踏まえ、協会「女性会計士活躍促進議会」という組織を設置しました。この協議会では、多様な働き方やロー

ルモデルを知る機会をつくり、知識のブラッシュアップ研修や復職支援に力を入れると共に、これらを実行するためには、女性のネットワーキングの促進に力を入れていきます。これは、女性会計士が仕事復帰に対して抱えている不安を取り除くためには、様々な経験を共有することが効果的と考え、地域における女性のネットワーキング構築を支援するとともに、キャリアを中断した女性をターゲットとしたスキルのブラッシュアップ研修等の復職支援を実施していくというものです。

また、公認会計士は高度な専門性を有していることから、フルタ

三つの柱を中心とした会場運営

——会長就任時に三つの柱を掲げたとお聞きしたが。

関根 私共公認会計士は、現在様々な課題に直面しており、私は、会長就任に当たって、それらに全力で取り組んで行くために、その取組みを大きく三つに分けて整理しました。

一番目は「公認会計士監査の信頼回復と向上に向けて」です。そのためにはまず、現場の監査人一人ひとりが一番大事であると考えており、公認会計士に課せられた職責と使命を自覚し、常日ごろの自己研さんと様々な現場での実務を通じて監査経験を重ね、真摯に取り組む必要があります。といても公認会計士個人にただがんばれというのではなく、協会は、監査人の取り組みを後押しし、監査人な環境を整え、そのための材料を

提供する必要があります。また、言うまでもなく公認会計士監査は、財務情報に信頼を付与することにより、企業の適正な経済活動を支え、日本経済の持続的な成長につながるための前提となるきわめて重要なインフラです。そのため、公認会計士監査の信頼維持・向上についても市場関係者としての視点が重要であり、それに真摯に対応すると共に、公認会計士自らの改革として推進していく必要があります。今後も、会計監査の信頼性確保への取組みを続けていき、明るい未来を切り開く第一歩を踏み出したいと思っています。

二番目は「社会に貢献し活躍するための環境づくり」です。公認会計士という職業、しかも上場企業の監査というイメージをお持ちかと思いますが、公的・非営利